



## 2025年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年1月8日

上場会社名 マニー株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7730 URL <https://www.mani.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 渡部 眞也  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務CFO (氏名) 橋本 尚久 TEL 028-667-1811  
配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 2025年1月9日に経営方針に関する発表会を開催予定

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年8月期第1四半期の連結業績(2024年9月1日～2024年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	7,655	7.6	2,107	5.2	2,298	2.2	1,598	1.6
2024年8月期第1四半期	7,114	16.5	2,223	27.1	2,349	35.4	1,573	21.1

(注) 包括利益 2025年8月期第1四半期 2,280百万円 (31.4%) 2024年8月期第1四半期 1,735百万円 (28.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第1四半期	16.23	
2024年8月期第1四半期	15.98	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第1四半期	57,334	52,345	91.3
2024年8月期	57,177	52,330	91.5

(参考) 自己資本 2025年8月期第1四半期 52,345百万円 2024年8月期 52,330百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期		16.00		23.00	39.00
2025年8月期					
2025年8月期(予想)		16.00		23.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日～2025年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,750	6.1	4,200	0.1	4,200	7.7	3,000	6.0	30.45
通期	30,200	5.9	8,900	6.1	8,850	4.6	6,350	1.0	64.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年8月期1Q	107,003,277 株	2024年8月期	107,003,277 株
期末自己株式数	2025年8月期1Q	8,517,206 株	2024年8月期	8,484,606 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年8月期1Q	98,488,661 株	2024年8月期1Q	98,496,979 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビューについて)

当社は、レビュー完了後にレビュー報告書を添付した四半期決算短信を開示することを予定しております。

開示予定日 2025年1月14日

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(収益認識関係) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「世界の品質を世界のすみずみへ」という使命を掲げ、当社グループの製品を世界中に提供し、世界の人々の幸福に貢献することを目指しております。当社グループの更なる成長に向けて、2022年8月期より中期経営計画をスタートし、営業・生産・開発の各機能におけるプラットフォームを劇的に進化・変革させることで「ビジネスモデルの変革」を行い、企業理念の実現及び「真のグローバル企業」への進化のための取り組みを進めております。

当第1四半期連結累計期間における主な取り組みは下記の通りです。

#### 新たな組織体制による事業運営

代表執行役社長である渡部眞也を中心とした新たなマネジメント・チームによる事業運営がスタートしました。2021年4月8日発表の中期経営計画の進捗と今後の経営方針については2025年1月9日発表予定の資料をご参照ください。

#### 米国カリフォルニア州に販売子会社 MANI MEDICAL AMERICA, INC. を設立

グローバルでの事業拡大を目的として、2024年9月に新たな販売子会社MANI MEDICAL AMERICA, INC. を設立し、営業活動を開始しました。医療先進国での地域密着型営業を推進し、北米市場での事業拡大を進めてまいります。

#### 新製品「JIZAI Pre 020」の販売開始

中期経営計画の開発重点製品として掲げた歯科根管治療用NiTiロータリーファイル「JIZAI」<sup>1</sup>シリーズの新製品「JIZAI Pre 020」を2024年9月より販売を開始しました。より多くの歯科医師の方々に「JIZAI」を使用していただくことを目的に、特に要望が多かった中間サイズのファイルを開発いたしました。今後、根管治療の一連のシークエンスに対応できるよう、NiTiロータリーファイルの製品ラインナップを拡充し、当社製品で治療可能な範囲を拡大してまいります。

#### スマートファクトリー

2023年10月より国内で建設を開始したスマートファクトリーは、2025年1月末に竣工を予定しております。当第1四半期連結累計期間においては、白内障手術等に用いられる眼科ナイフや、NiTiロータリーファイル「JIZAI」の量産体制構築に向けた準備を進めております。スマートファクトリーの量産ラインは2026年の稼働を予定しております。

(脚注)

<sup>1</sup>歯の歯髄と呼ばれる神経の治療法の1つである根管治療において、根管内の感染源除去に用いられる柔軟性の高いニッケルチタン製の歯科治療機器

### 当第1四半期連結累計期間における経営成績

主に欧州地域でサージカル関連製品の販売が好調に推移し、中国を中心としたアジア地域でアイレス針関連製品の販売が増加した一方、中国においてデンタル関連製品の販売が低調に推移したことにより、売上高は7,655百万円（前年同期比7.6%増）となりました。売上原価は2,653百万円（同0.5%減）の微減となった一方で、前期業績に伴う決算賞与の計上及び人件費等の増加により販売費及び一般管理費は2,893百万円（同30.1%増）となり、営業利益は2,107百万円（同5.2%減）となりました。経常利益は2,298百万円（同2.2%減）となりましたが、法人税等調整額の減少により、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,598百万円（同1.6%増）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(単位：百万円)

	売上高		セグメント利益（営業利益）	
	百万円	前年同期比	百万円	前年同期比
サージカル関連製品	2,442	25.5%	838	28.8%
アイレス針関連製品	2,844	12.9%	1,046	8.2%
デンタル関連製品	2,368	△10.6%	222	△63.2%
連結	7,655	7.6%	2,107	△5.2%

## (サージカル関連製品)

サージカル関連製品の売上高は2,442百万円（前年同期比25.5%増）、セグメント利益は838百万円（同28.8%増）となりました。白内障手術等で使用される眼科ナイフの売上が欧州及び中国を中心としたアジアで好調に推移したことにより、前年同期から増収増益となりました。

## (アイレス針関連製品)

アイレス針関連製品の売上高は2,844百万円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益は1,046百万円（同8.2%増）となりました。中国を中心としたアジア地域で売上高が増加したこと等により、前年同期から増収増益となりました。

## (デンタル関連製品)

デンタル関連製品の売上高は2,368百万円（前年同期比10.6%減）、セグメント利益は222百万円（同63.2%減）となりました。中国経済の停滞に伴うデンタル市況の悪化、歯科用回転切削機器（ダイヤモンド）の回収影響及び歯科根管治療における手技の変化により、販売は低調に推移しました。売上高の減少及び人件費等をはじめとする販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益は減益となりました。

※ご参考：為替レート

	前連結会計年度（2024年8月期）				当連結会計年度（2025年8月期）			
	第1 四半期 連結累計 期間	第2 四半期 連結累計 期間	第3 四半期 連結累計 期間	第4 四半期 連結累計 期間	第1 四半期 連結累計 期間	第2 四半期 連結累計 期間	第3 四半期 連結累計 期間	第4 四半期 連結累計 期間
米ドル/円 (USD/JPY)	149.10	147.92	149.66	150.78	149.03	—	—	—
ユーロ/円 (EUR/JPY)	159.30	159.38	161.40	162.94	161.99	—	—	—
人民元/円 (CNY/JPY)	20.47	20.45	20.68	20.84	20.88	—	—	—
インドルピー ー/円 (INR/JPY)	1.79	1.78	1.80	1.81	1.77	—	—	—
マレーシアリ ンギット/円 (MYR/JPY)	31.95	31.35	31.78	32.28	34.36	—	—	—

## (2) 当四半期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2024年11月30日)	増減額
総資産	57,177	57,334	157
流動資産	31,942	32,122	179
固定資産	25,235	25,212	△22
負債	4,846	4,989	142
純資産	52,330	52,345	14

総資産は、前連結会計年度末に比べ157百万円増加し、57,334百万円となりました。これは主に、流動資産179百万円の増加（主に棚卸資産の増加）によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ142百万円増加し、4,989百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少した一方、流動負債に含まれるその他の未払費用及び未払金等が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、52,345百万円となりました。これは主に、配当金2,265百万円の支払いにより利益剰余金が減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益1,598百万円を計上したこと及び為替換算調整勘定が増加したこと等によるものです。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、「(1) 当四半期の経営成績の概況」のとおりです。通期の連結業績予想につきましては、2024年10月7日の「2024年8月期 決算短信」で公表いたしました数値に現時点で変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,644	21,214
受取手形	210	131
売掛金	2,710	2,931
有価証券	18	314
商品及び製品	896	856
仕掛品	3,244	3,469
原材料及び貯蔵品	2,221	2,292
その他	1,009	926
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	31,942	32,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,779	6,789
機械装置及び運搬具（純額）	4,456	4,611
土地	4,427	4,423
建設仮勘定	6,290	6,550
その他（純額）	714	718
有形固定資産合計	22,669	23,093
無形固定資産		
ソフトウェア	642	663
その他	696	661
無形固定資産合計	1,338	1,324
投資その他の資産		
投資有価証券	303	45
繰延税金資産	593	424
保険積立金	214	214
その他	116	110
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,228	794
固定資産合計	25,235	25,212
資産合計	57,177	57,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	181	215
未払金	1,153	1,355
リース債務	39	38
未払法人税等	996	533
賞与引当金	401	308
その他	1,139	1,593
流動負債合計	3,912	4,043
固定負債		
リース債務	44	36
退職給付に係る負債	583	590
資産除去債務	233	245
その他	73	72
固定負債合計	934	945
負債合計	4,846	4,989
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,087	1,087
資本剰余金	1,134	1,134
利益剰余金	48,124	47,456
自己株式	△3,125	△3,125
株主資本合計	47,220	46,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	9
為替換算調整勘定	5,057	5,739
退職給付に係る調整累計額	42	43
その他の包括利益累計額合計	5,110	5,792
純資産合計	52,330	52,345
負債純資産合計	57,177	57,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
売上高	7,114	7,655
売上原価	2,667	2,653
売上総利益	4,447	5,001
販売費及び一般管理費	2,224	2,893
営業利益	2,223	2,107
営業外収益		
受取利息	32	33
為替差益	88	144
作業くず売却益	9	18
その他	5	12
営業外収益合計	135	209
営業外費用		
支払利息	0	1
未稼働用地関連費用	8	14
その他	0	2
営業外費用合計	9	18
経常利益	2,349	2,298
特別利益		
固定資産売却益	0	12
特別利益合計	0	12
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	3	0
その他	—	3
特別損失合計	3	4
税金等調整前四半期純利益	2,347	2,306
法人税、住民税及び事業税	561	538
法人税等調整額	211	169
法人税等合計	773	708
四半期純利益	1,573	1,598
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,573	1,598

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	1,573	1,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
為替換算調整勘定	161	681
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	162	682
四半期包括利益	1,735	2,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,735	2,280

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	557百万円	569百万円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	1,945	2,520	2,648	7,114	-	7,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,945	2,520	2,648	7,114	-	7,114
セグメント利益	651	966	605	2,223	-	2,223

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	2,442	2,844	2,368	7,655	-	7,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	-	0	△0	-
計	2,442	2,845	2,368	7,655	△0	7,655
セグメント利益	838	1,046	222	2,107	-	2,107

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

地域別収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	
日本	636	190	279	1,105
アジア	547	1,227	1,878	3,653
欧州	450	481	345	1,276
北米	83	441	130	655
その他	228	180	14	422
顧客との契約から生じる収益	1,945	2,520	2,648	7,114
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,945	2,520	2,648	7,114

当第1四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

地域別収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	
日本	643	222	287	1,152
アジア	660	1,351	1,428	3,440
欧州	682	445	373	1,500
北米	151	433	175	760
その他	305	391	103	800
顧客との契約から生じる収益	2,442	2,844	2,368	7,655
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,442	2,844	2,368	7,655

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月14日

マニー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
さいたま事務所

指定有限責任社員 公認会計士 酒井博康  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 浅井則彦  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているマニー株式会社の2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上